

平成26年度予算の概要

各会計予算

会計	金額	対前年度増減比
一般会計	1,727億1,000万円	0.6%
国民健康保険事業特別会計	533億5,200万円	0.0%
後期高齢者医療事業特別会計	87億6,100万円	4.4%
介護保険事業特別会計	321億200万円	7.1%
駐車場事業特別会計	7億1,730万円	△1.0%
合計	2,676億4,230万円	△0.7%

区民一人当たりの予算額（一般会計）

高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	154,790円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	34,975円
災害対策や地域活動、文化振興などに	38,160円
道路・公園整備やまちづくりに	21,168円
清掃事業や環境対策に	11,530円
中小企業に対する融資など産業経済に	8,094円
常勤職員の給料等に	59,264円
特別区債の償還などに	17,079円
国民健康保険・介護保険事業などの繰り出しに	38,220円
合計	383,280円

人口は448,186人（平成26年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

2月18日の本会議において、平成26年度各会計予算5件を審査するために、39名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。

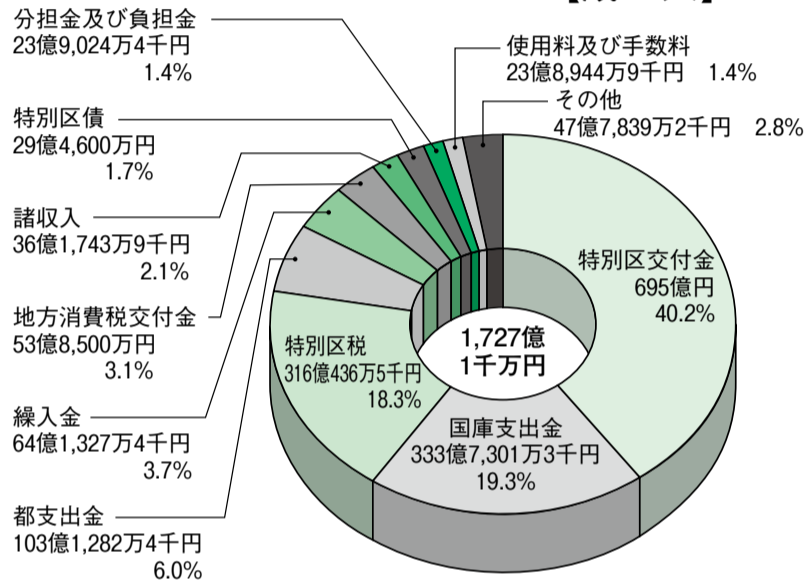
予算案は、2月28日の予算審査特別委員会においての総括質疑の後、4分科会で詳細に審査され、3月10日の予算審査特別委員会において、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定、3月27日の本会議において可決されました。

予算審査特別委員会

平成26年度予算を審査

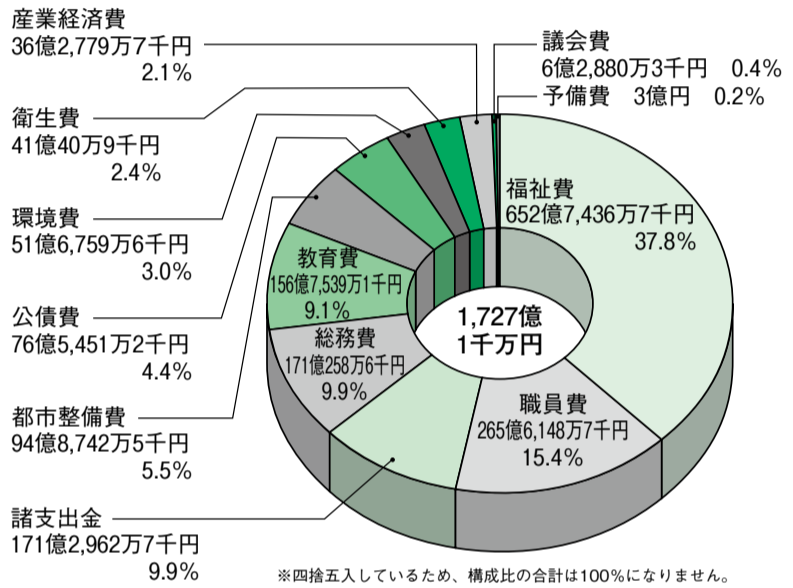
一般会計

【歳入】



※その他は繰越金など。

【歳出】



※四捨五入しているため、構成比の合計は100%になりません。

予算審査特別委員会 委員長報告（要旨）

予算審査特別委員会は、平成26年度各会計予算について審査を行うために、2月18日の本会議において、39名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費・総務費・産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

2月28日の委員会では、総括質疑を実施し、10名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立って質疑が交わされました。

また、3月3日から6日にかけて、各分科会を開催し、所管事項の審査を行いました。審査が終了し、各分科会長から報告書が提出され、3月10日に、当委員会は、各分科会長から審査経過及び各会派からの意見の報告を受けました。

その上で、付託議案5件について順次採決を行い、「平成26年度葛飾区一般会計予算」、「平成26年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」、「平成26年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」、「平成26年度葛飾区駐車場事業特別会計予算」は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、「平成26年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

平成26年度予算に対する各会派の意見

この面から7面までに、平成26年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

「区民第一」の積極的な事業展開を望む

平成26年度予算は、財調交付金の増などによる歳入増により、一般会計予算において1千727億円という過去最大規模の枠組みを確保している。その中で区民に最も身近な基礎自治体として「区民第一・現場第一」をおもてなし、「スピード感」を区政運営の主眼とし、区長が提唱する「夢と誇りあるふるさと葛飾」実現のための事業に対して予算を効果的に配分しており、これを評価する。

展開してほしい。

衛生費 保健センターの再編については、区民ニーズを充足し、業務に支障のないように万全を期されたい。かつしか糖尿病アクションプランについては、高く評価する。各種検診・予防接種は、今後とも拡大を要望する。

産業経済費 東京理科大学との産学公連携推進事業は、本区が「ものづくりのまち」であることを広く周知・発信するため、積極的に支援することを求める。販売経路拡大支援事業経費では、葛飾区元気野菜の無人販売所について盗難も報告されているため、自動販売機導入補助の検討を求める。

都市整備費 金町駅北口周辺地区都市基盤整備計画案の策定について、中・長期的目標である平成30年度の実施計画に向けて進展があったことを評価する。今後とも積極的に取り組んでほしい。京成押上線連続立体交差事業については、仮線用地の確保に努め、まちづくりを進めてほしい。

総務費 夢と誇りあるふるさと葛飾基金積立金は、寄付文化のさらなる醸成のためにも、より効果的なPRを要望する。災害時の情報連絡体制については、簡易無線機や高所カメラをさらに有効活用することで、被害を最小限に食い止めることができるような工夫を求める。地域別地域防災会議については自治町会だけでなく、地域ぐるみのネットワークを構築し、防災意識の啓発や災害時の対応力を高めるための支援を求める。

教育費 小中一貫教育は現状を分析し、今後の方針を決めてほしい。また、既に開校した2校については小中一貫教育の特色を活かしてさらなる充実を求める。学力伸び伸びプランで講師を活用する場合、年度初めから活用できるように運用方法の検討を求める。総合教育センターの組織改正で相談体制が強化されることを大いに期待する。教育施設整備積立基金については、早期に学校改築・改修計画を策定されたい。子ども体力向上プロジェクト推進経費は、子どもの体力低下に危機感があるのでしっかりと取り組んでほしい。校庭の芝生化は、維持管理や利用状況を他の方式も検討したうえで整備することを求める。英語等検定料助成については、中学生の英語以外の検定料助成も検討するよう求める。あたらら高原学園の原状回復義務の免除については、他の自治体とも連携し対応するよう求める。

環境費 水と緑の再生可能エネルギーや地中熱、バイオマスなどの新たなエネルギー導入検討を積極的に進めていることを高く評価する。本区の特性を活かした再生可能エネルギーの活用が提案されることを期待する。集団回収団体支援経費については、今後も地域団体が集団回収活動に取り組みやすい支援に努めてほしい。かつしかエコライフプラザ管理運営については、高く評価する。

福祉費 シルバー人材センターについては、高齢者の雇用・就労確保のよいところとして非常に重要であり、一層の支援を求める。不妊治療助成については、より手厚い援助を要望する。また、認証保育所の認可保育所への移行促進、保育ママベースの拡大、「子ども子育て会議」の活性化などを通じて待機児童ゼロへの取り組みを引き続き評価する。

各特別会計については適正に編成されていると認める。

葛飾区議会公明党

区民との協働を進める

予算編成を評価
平成26年度予算案は、「子育て支援の充実」をはじめ「高齢者対策の充実」「安心・安全なまちづくり」「活力あふれるまちづくりの推進」といった取り組みの推進について真摯に向き合い、区民のニーズに応えた予算案として編成されたことを評価します。

環境費 花いっぱいのもちづくり事業
環境費 花いっぱいのもちづくり事業において、区民との協働のもと、緑化意識の向上と各種団体への支援をさらに推進することを求めます。

福祉費 本年10月にできる成年後見センターは、後見・保佐・補助を必要とする人への支援体制の強化になり、本事業の拡充を望みます。

環境費 花いっぱいのもちづくり事業
環境費 花いっぱいのもちづくり事業において、区民との協働のもと、緑化意識の向上と各種団体への支援をさらに推進することを求めます。

日本共産党葛飾区議会議員団

増税から区民のくらし

4月から消費税、住民税が増税です。そのうえ、年金引き下げ、70〜74歳の医療費窓口負担割合など負担増となります。一番身近な自治体として、本来社会保障の充実につとめるべきなのに、国保料や後期高齢者医療保険料の大幅引き上げなど、逆行してしまっています。

わが党区議員団は、四〇〇億円の区役所建替えのうち区民生活応援の区政へをかかげ4つの条例提案と予算編成の動きを提出しましたが、可決はいたしません。ぜひ非課税世帯は無料にすまじき。紙おむつ支給も、以前の常時支給者を対象にすべきです。

認知症ヘルプホームも、3か所の計画から2か所に減らしました。国が介護保険制度の大改悪を準備している中、区民の切実な願いにこたえ介護の充実を行ってほしいです。

東金町運動場にクラブハウスを整備し、1民間団体に利用させる事も「公の施設」の公平性からも問題です。直ちに是正すべきです。

政策 葛飾

限りある財源の適正執行と全事業 危機管理の視点を

今般、消費税の増税が始まり1〜2年は消費税交付金などにより一時的な増入になるが、今後さらなる消費増税や法人住民税一部国保税等の影響により財政への影響が懸念される。社会保障財源確保の増税ではあるが、限られた財源の適正な執行を望みます。

環境費 緑化推進経費では、官民率等での緑化推進は評価しますが、緑化率等の指標も一部の収集も重要である併せて剪定ごみの処分についての配慮を求める。大気汚染測定は放射線量の測定を継続せよ。

福祉費 社会福祉協議会での災害ボランティアセンター設置・運営の課題は明確であり夜間と深夜・早朝の緊急態勢構築や訓練、地域防災計画への反映を求める。

労働環境の向上・命を守る
労働環境の向上・命を守る
労働環境の向上・命を守る
労働環境の向上・命を守る

民主党 葛飾

効果的・効率的な財政運営で、行政サービスの向上と魅力あるまちづくりを

平成26年度予算は、歳入面においては特別区税や特別区交付金が増加し景気状況の好転や復興増徴分、消費税増税などの要因により増加を見込んでいる。一方、法人住民税の一部国保税を受け、将来的には財政運営に大きな課題が生じるものと考えます。

環境費 自然環境等保全の観点から
環境費 自然環境等保全の観点から
環境費 自然環境等保全の観点から
環境費 自然環境等保全の観点から

環境費 自然環境等保全の観点から
環境費 自然環境等保全の観点から
環境費 自然環境等保全の観点から
環境費 自然環境等保全の観点から

環境費 自然環境等保全の観点から
環境費 自然環境等保全の観点から
環境費 自然環境等保全の観点から
環境費 自然環境等保全の観点から

無所属(※1)

少子高齢社会の税収を考え 300億円超の庁舎計画は見直し

総務費 総合庁舎整備基金に毎年15億円を積み立て、教育施設整備積立基金の積み立ては減らしている。庁舎より古い校舎(災害時は区民の避難場所)があるにも関わらず、新庁舎建設が最優先。豪華で巨大な新庁舎は不要な東京成石立郡北口再開発ビルが有力候補なの。都の第7回地震危険度調査で候補地は最も危険なランク5。

福祉費 貧困の世代連鎖を断つため、自立相談支援事業と合わせて学習支援事業(国が支援)も行うべき。福祉部は積極的に教育にも関与し子どもたちの学習環境を整備すべき。

福祉費 貧困の世代連鎖を断つため、自立相談支援事業と合わせて学習支援事業(国が支援)も行うべき。福祉部は積極的に教育にも関与し子どもたちの学習環境を整備すべき。

福祉費 貧困の世代連鎖を断つため、自立相談支援事業と合わせて学習支援事業(国が支援)も行うべき。福祉部は積極的に教育にも関与し子どもたちの学習環境を整備すべき。

無所属(※2)

徹底した情報公開と高齢者の雇用確保を

本区の組織改正で管理職である部長・課長ポストが7増するが、行車の流れに逆行しており、むしろ減らす努力をすべきである。また職員は勤務評定も相対評価と言いつつ、新庁舎建設が最優先。豪華で巨大な新庁舎は不要な東京成石立郡北口再開発ビルが有力候補なの。都の第7回地震危険度調査で候補地は最も危険なランク5。

福祉費 貧困の世代連鎖を断つため、自立相談支援事業と合わせて学習支援事業(国が支援)も行うべき。福祉部は積極的に教育にも関与し子どもたちの学習環境を整備すべき。

福祉費 貧困の世代連鎖を断つため、自立相談支援事業と合わせて学習支援事業(国が支援)も行うべき。福祉部は積極的に教育にも関与し子どもたちの学習環境を整備すべき。

福祉費 貧困の世代連鎖を断つため、自立相談支援事業と合わせて学習支援事業(国が支援)も行うべき。福祉部は積極的に教育にも関与し子どもたちの学習環境を整備すべき。

無所属(※3)

労働環境の向上・命を守る 生活優先の区政に転換を

行財政改革の下に行われる民営化・人件費の削減は、行うべきではありません。区が自ら働く人の労働環境・条件の劣悪化を促進してしまつことになり、働く人の労働環境・条件・権利を守ることをない区民サービスの向上は、そこで働く人の様々な犠牲の上に成り立つものであり、使い捨てに繋がりが、恒久的に持続することは難しくなります。

福祉費 貧困の世代連鎖を断つため、自立相談支援事業と合わせて学習支援事業(国が支援)も行うべき。福祉部は積極的に教育にも関与し子どもたちの学習環境を整備すべき。

福祉費 貧困の世代連鎖を断つため、自立相談支援事業と合わせて学習支援事業(国が支援)も行うべき。福祉部は積極的に教育にも関与し子どもたちの学習環境を整備すべき。

福祉費 貧困の世代連鎖を断つため、自立相談支援事業と合わせて学習支援事業(国が支援)も行うべき。福祉部は積極的に教育にも関与し子どもたちの学習環境を整備すべき。

無所属(※4)

災害に強いまちづくりと花いっぱい葛飾区を

未曾有の災害をもたらした東日本大震災は、いまだに深い傷跡を残したままである。さて日本経済がわずかに明るさを取り戻しつつあるが先行きは依然として不透明である。このような状況下で編成された本区の平成26年度の予算は区民生活を第一にしたもので高く評価し、かつ着実な執行を求める。

福祉費 貧困の世代連鎖を断つため、自立相談支援事業と合わせて学習支援事業(国が支援)も行うべき。福祉部は積極的に教育にも関与し子どもたちの学習環境を整備すべき。

福祉費 貧困の世代連鎖を断つため、自立相談支援事業と合わせて学習支援事業(国が支援)も行うべき。福祉部は積極的に教育にも関与し子どもたちの学習環境を整備すべき。

福祉費 貧困の世代連鎖を断つため、自立相談支援事業と合わせて学習支援事業(国が支援)も行うべき。福祉部は積極的に教育にも関与し子どもたちの学習環境を整備すべき。